

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組み状況	1
① 学生確保の見通し	1
ア 定員充足の見込み	1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	2
ウ 学生納付金の設定の考え方	6
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	7
(2) 人材需要の動向等社会の要請	8
① 人材の養成に関する目的	8
② 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであること の客観的な根拠	11
ア 修了者の採用に関する意向調査の概要	13
イ 調査結果のとりまとめ	13

(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組み状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

大学院開設後の学生確保に関する進学ニーズを確認するため、令和元年度現在、本学社会福祉学部にて在学している学生と県内を中心とする本学社会福祉学部卒業生を含む社会人（社会福祉領域を中心とする専門職従事者）に、大学院総合福祉学研究科の設置構想（案）を示す文書を配布し、進学ニーズ調査（以下、アンケートという）を実施した。学生を対象とするアンケートは、4年生と1～3年生に分け、ネット上で実施した。社会人については、ネット利用のアンケートと紙媒体アンケートを併用した。

資料1：公立大学法人長野大学

長野大学大学院総合福祉学研究科設置構想（案）

資料2：長野大学大学院総合福祉学研究科（仮称）の進学に関するニーズ調査（4年生）

資料3：長野大学大学院総合福祉学研究科（仮称）の進学に関するニーズ調査（1～3年生）

資料4：長野大学大学院総合福祉学研究科（仮称）の進学に関するニーズ調査（社会人）

在学生アンケートでは、4年生については当該学生が卒業1年後の開設となる本学大学院に進学を希望する者、進学先の候補として考えている者が4人存在することが明らかになった。同様に1～3年生については12人であった。12人の内訳は、3年生が6人、2年生が2人、1年生が4人である。

アンケート結果については、大学院の設置構想について学生に初めて明らかにしたのがアンケート実施の時点であったことまた、ネット調査でアンケートを実施したことから回収率が2割程度にとどまったこともあり、数字として十分といえるものでないことは明らかであるが、回答者の内4年生は14%、1～3年生は11%が進学の意思を示しておりまた、社会福祉学部のゼミ担当教員による学生へのヒアリングや過去における他大学大学院進学希望者数などから、本学に大学院が設置されれば、一定の志願者を確保することは困難ではないと考えられる。

他方、社会人向けのアンケートでは、ネット利用アンケートと紙媒体アンケートを含む数字であるが、本学大学院に進学したいとする者29人、進学候補の一つとする者38人、合計67人が進学の可能性を持っており、回答者の内21%が進学の意思を示していることが明らかになった。進学を希望する専攻、課程の別をみると、社会福祉学専攻博士前期課程38人（回答者の内12%）、社会福祉学専攻博士後期課程9人（同3%）発達支援学専攻修士課程12人（同4%）、いまはどちらともいえない7人と

いう数字になっており、開設年度に進学したいとする者は13人（同4%）となっている。社会人についても、大学院開設構想についての情報は、アンケート実施時に初めて提供したものである。

また、長野県は社会福祉系大学院教育の空白地帯であり、社会人アンケートの結果が示したように、大学院開設への関心は本学卒業生に限らない。他大学出身者の関心の高さも、本学卒業生それに劣らない。今後県内唯一の社会福祉系大学院の開設として情報が浸透していけば、進学希望者はさらに増加するものと考えられる。

このほか、社会福祉系大学院の志願者の傾向からすれば、一定数の県外からの志願者、韓国や中国などからの留学生も期待しうると考えられる。また、本研究科を構成する研究・教育者や研究領域に対する関心も志願者確保の誘因になりうるものと思われる。

以上のことから、本研究科は、短期的には社会人のリカレント教育に比重を置き、中長期的には学内進学者と社会人、県外志願者、留学生を対象に、定員を確保することは十分に可能であると考えられる。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

アンケートの集計結果ととりまとめは、以下の通りである。

資料5：長野大学大学院総合福祉学研究科（仮称）の進学に関するニーズ調査結果報告書【長野大学社会福祉学部4年生】

資料6：長野大学大学院総合福祉学研究科（仮称）の進学に関するニーズ調査結果報告書【長野大学社会福祉学部1～3年生】

資料7：長野大学大学院総合福祉学研究科（仮称）の進学に関するニーズ調査依頼先一覧（含回収率）【社会人】

資料8：長野大学大学院総合福祉学研究科（仮称）の進学に関するニーズ調査結果報告書【社会人】

◆4年生対象アンケートの結果

- (1) 回答者28人中5人（18%）が大学院に進学する意思を示しており、そのうち1人が新設予定の本学大学院総合福祉学研究科に進学する希望があると回答している。さらに、進学先の候補として考えたいと回答した3人を加えると、4年生4人（回答者の内、14%）が本学大学院に進学する可能性がある。
- (2) 本学大学院総合福祉学研究科は、4年生が卒業後1年経過した令和3年度に新設予定としているが、進学する可能性がある4人のうち2人が大学院設置後すぐに進学する希望をもっている。また、希望する専攻は、社会福祉学専攻1人、発達支援学専攻2人、どちらともいえない1人という結果となった。進学する理由について、

全員が「より専門的な知識や技術を身につけたいから」と回答している。

- (3) 前述のとおり大学院設置は令和3年度を予定しており、卒業後1年経過してしまうこともあることから、必ずしも本学の大学院設置に対する関心は高くなく、回答率は17%という結果となった。しかしながら、大学院設置後すぐに進学を希望する4年生が2名いたことは好材料と言える。

◆1～3年生対象アンケートの結果

- (1) 回答者106人中21人(20%)が大学院に進学する意思を示しており、そのうち3人が新設予定の本学大学院総合福祉学研究科に進学する希望があると回答している。さらに、進学先の候補として考えたいと回答した学部生9人を加えると令和元年度1～3年生のうち12人(回答者の内、11%)が本学大学院に進学する可能性がある。
- (2) 新設予定の本学大学院総合福祉学研究科に進学する可能性がある12人の学年別の人数は3年生6人、2年生2人、1年生4人である。そのうち、9人が大学卒業後すぐに進学する希望をもっている(3年生4人、2年生2人、1年生3人)。また希望する専攻は、社会福祉学専攻5人、発達支援学専攻5人、どちらともいえない2人という結果となった。進学する理由について、全員が「より専門的な知識や技術を身につけたいから」と回答している。
- (3) 進学を希望する12人のうち、2人が社会福祉学専攻博士後期課程まで進学する予定である。また、発達支援学専攻に博士課程ができれば進学したいと回答した者も2人いた。
- (4) 本調査はネットで実施したこともあり、回答率が21.9%にとどまっている。しかしながら、本学に既設の研究科のない状況のなかで、高い学修意欲をもち、大学院進学を希望する学部生が一定数存在していることが明らかとなった。

◆社会人アンケート調査の結果

調査票の配布先及び回収率は資料7の通りである。配布の対象は、長野県下の社会福祉協議会、社会福祉法人(施設)及び地元上田市に勤務する社会福祉関連領域専門職従事者である。結果のとりまとめは以下の通りである。

- (1) 回答者314人中74人(24%)が大学院に進学する意思を示しており、そのうち29人(回答者の内、9%)が新設予定の本学大学院総合福祉学研究科に進学する希望があると回答している。さらに、進学先の候補として考えたいと回答した38人を加えると67人が進学する可能性があることから、本学が新設する大学院に高い関心が寄せられていることがわかる。なお67人(回答者の内、21%)の内訳は長野大学出身者が28人、その他の4年制大学出身者が27人、短期大学等その他の出身者が12人となっている。

- (2) 進学を希望する専攻は、社会福祉学専攻博士前期（修士）課程38人、社会福祉学専攻博士後期課程9人、発達支援学専攻12人、いまはどちらともいえない7人となっており、各専攻で一定の進学ニーズが確保されていることがわかる。大学院開設後すぐに進学する希望がある者は67人中13人（19%）である。
- (3) 進学する理由について、最も多く挙げられたのは、「より専門的な知識や技術を身につけたい」（50人中47人）である。したがって進学を希望する社会人の多くが自分の専門分野に関するスキルアップを望んでいることが読み取れ、本学大学院が目指す高度専門職従事者の育成と合致する。
- (4) 進学を希望する社会人50人のうち、21人が博士後期課程まで進学する希望を持っている。
- (5) 本調査は近隣の一部の事業所を対象に実施したにも関わらず、社会福祉関連の専門職に従事する社会人からの進学ニーズがかなり高いことが明らかになった。同様の事業所が県内および近隣各県に存在していることを鑑みると、本学大学院への進学希望者がさらに多数いると推測できる。

以上は調査結果の概要であるが、以下、表1年度別入学希望者によりながら、本学大学院に「進学を希望する」、「進学先の候補として考えたい」とする回答者に限定し、専攻別、課程別に開設年度及びそれ以降における入学希望者確保の見込みについてとりまとめておきたい。

表1 年度別大学院入学希望者数

○学部在学生調査（希望者総数16人）						
調査時学年	4・3年生		2年生		1年生	
入学希望年度	R3年度	R4年度以降	R4年度	R5年度以降	R5年度	R6年度以降
社会福祉学専攻（M）	2人	2人	0人	0人	1人	1人
発達支援学専攻（M）	3人	1人	2人	0人	1人	0人
いまはどちらともいえない	1人	1人	0人	0人	1人	0人
○社会人調査（希望者総数67人）						
入学希望年度	R3年度		R4年度以降			
社会福祉学専攻（M）	8人		30人			
社会福祉学専攻（D）	3人		10人			
発達支援学専攻（M）	2人		6人			
いまはどちらともいえない	—		7人			
無回答	—		1人			

1) 社会福祉学専攻博士前期課程

在学生アンケートで、大学院が開設されたらすぐ社会福祉学専攻博士前期課程に進学したいという学生が調査時点の4年生、3年生で計2人存在した。以下、2年生、1年生の入学希望者数の動向を加えると、開設予定年度の令和3年度に2人、令和4年度は0人、令和5年度は1人ということになる。他方、社会人調査をみると、開設年度に入学したいとする者が8人存在する。それ以後は、年度を限定していないが、入学希望をもつ者が30人存在する。

このことから、本調査の限りにおいては、社会福祉学専攻博士前期課程は、開設初年度の令和3年度以降、学部卒業生だけでは定員を充足できないということになる。しかし、社会人希望者を加えると、初年度においては定員の5人の2倍となる希望者がおり、それ以降においても、進学時期を未定としている学部在学生、社会人の進学希望者を勘案しつつ、課程の認知度を高めれば、定員を確保することは可能であると考えられる。

2) 社会福祉学専攻博士後期課程

社会福祉学専攻博士後期課程については、博士前期課程、後期課程同時設置のため、当然のことながら、開設時にすぐに入学する学部在学生は存在しないが、在学生アンケートでは、大学院に進学希望のある16人のうち博士後期課程進学の意志がないとする者1人を除き、博士後期課程への進学を希望する者が2人、発達支援学専攻に博士後期課程ができれば進学したいとする者が3名、いまはどちらともいえないとする者が10人という結果がえられた。

他方、社会人については、開設年度に入学したいとする者が3人、次年度以降の入学を希望する者6人という結果であった。また、社会人アンケートでは、社会福祉学専攻博士前期課程ないし発達支援学専攻修士課程に進学を希望すると回答した者で、博士後期課程への進学を希望する者が21人、発達支援学専攻に博士課程ができたなら進学したいとする者が6人、いまはどちらともいえないとする者が20人、進学の希望がない者が3人という結果となっている。

現時点で博士後期課程に進学する希望ありとする者はすでに修士の学位を有するか、あるいは社会人入学を希望する者であろう。それに加えて、博士前期課程を修了後に博士後期課程への進学を希望する者が在学生、社会人あわせて23人存在するということは、博士後期課程への潜在的なニーズ量として十分に意味をもつものと思われる。

これらの事実からして、博士後期課程は、開設後最初の2年間は社会人を中心に、3年目以後は修士課程修了者の入学を想定し、十分定員を確保しうるものと考えられる。

3) 発達支援学専攻修士課程

発達支援学専攻修士課程については、在学生アンケートで大学院が開設されたらすぐに入学したいという学生が調査時点の4年生、3年生で計3人存在した。以下、2年生、1年生の入学希望者数の動向を加えると、開設予定年度の令和3年度に3人、令和4年度は2人、令和5年度は1人ということになる。他方、社会人調査をみると、開設年度に入学したいとする者が2人存在する。それ以後についても、年度を限定していないが、入学希望をもつ者が6人存在する。これらの数字は、社会福祉学専攻博士前期課程と比較すると若干少ないという印象はあるが、発達支援学というジャンルの設定自体が先導的開発的なものであることを考えれば、社会福祉学専攻博士前期課程との差は合理的に許容できる範囲と考えられる。加えて、発達支援学専攻に博士課程が開設されれば進学したいとする者が在学生に3人、社会人に6人存在していることも、発達支援学専攻に対するニーズの大きさを物語っている。

これらの事実からして、発達支援学専攻についても、現時点における在学生だけで定員5人を充足することは困難であるが、社会人のニーズを加味すれば、定員の確保は十分に可能であると考えられる。

以上、社会福祉学専攻博士前期課程、同後期課程、発達支援学修士課程における入学者確保の見通しについて記述してきた。総じていえば、社会福祉学専攻博士前期課程と発達支援学専攻においては、短期的には社会人志願者に比重を掛けるかたちで、中長期的には学部出身者を基軸に社会人志願者を加えることによって、十分に定員を確保することが可能であると考えられる。社会福祉学専攻博士後期課程については、短期的には社会人志願者を中心に、中長期的には博士前期課程ないし修士課程修了者を基軸に社会人志願者を受け入れることによって十分に定員を確保することが可能であると考えられる。

ウ 学生納付金の設定の考え方

研究科の授業料等については、下記の通りとする予定である。これは入学検定料を除き学部学生と同額である。教育充実費は、開講を予定しているコースプロジェクト等の演習科目における院生の研究活動に係る経費に充てる予定としている。

(単位：円)

入学検定料	入学金		授業料 (年額)	教育充実費 (年額)
	上田地域定住 自立圏域内者	上田地域定住 自立圏域外者		
30,000円	282,000円	423,000円	580,000円	60,000円

【上田地域定住自立圏域内者の定義】

- (1) 入学の日の属する月の初日において、引き続き1年以上上田地域定住自立圏域市町村（上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村）に住所を有している者
- (2) 入学の日の属する月の初日において、配偶者又は1親等の親族が引き続き1年以上上田地域定住自立圏域市町村に住所を有している者

② 学生確保に向けた具体的な取組み状況

学生確保に向けた具体的な取組みについては、設置申請前、申請後のそれぞれの段階において、以下の取組みを実施する。

1) 学部向けの取組み

資料9：社会福祉学部卒業生の大学院進学者一覧（過去10年）

本学における社会福祉学科の設置は全国的にも早い時期に属するが、（私立大学であった）1974年の学科開設以来、なかでも社会福祉士国家資格制度が制定されてからは、社会福祉士国家試験の取得による専門的領域への就職、専門職者としての活動を促進することを中心に、丁寧な指導を行ってきた。その成果は、新卒受験者に限定していえば例年70%前後の合格者を排出しており、このような国家試験の合格率とそれを支える指導の体制、活動は社会的にも高い評価を受けてきたところである。

他方、そのような指導方針に対する評価と裏腹の関係という側面もあろうかと思われるが、学部卒業後も大学院に進学し、学業を継続するなかで専門職としての資質の向上、さらには研究教育職をめざす学生は、率直に言って限られた数字にとどまっている。卒業生のなかには数は限られるが、卒業後他大学の大学院に進学し、すでに大学に職を得た者も存在する。資料9に示すように、毎年他大学に進学する卒業生が存在し、かつその背後には大学院を志望しつつ、入学に至らなかった卒業生も少なからず存在している。

このような本学における大学院進学状況には、2つの要因が関わっている。一つは専門職資格取得を中心とする学生指導のありようであり、いま一つは大学院入学のためには他県に存在する大学院をめざすことになり、そこには生活の場の移動、それにとともなう経済的負担の増加も避けられないという要因である。後者の要因については後述するが、大学院学生確保のため、学生指導の側面において、適切な対応措置を講じることとする。

大学の基本的な方針として、社会福祉学部においては、教育課程の構成が将来の就

職と直接的に結びついているという特徴を踏まえ、職業活動の前提となる各種資格の取得を支援しつつも、学部学生に大学院進学を将来のキャリア形成につながる選択肢の一つとして明確に意識させるため、短期的及び中長期的措置として、以下の方策を実施する。

1. 大学院総合福祉学研究科の構想、入学試験等に関する説明会・相談会を実施する。
2. 学内進学を推進するために、2020年度から学部の授業として「社会福祉学研究入門」、「英書講読」を開設する。

2) 社会人（専門職従事者）向けの取組み

社会人（専門職従事者）さらには一般社会人の長野大学大学院に関する関心、就学の意欲を涵養し、高めるために、以下の方策を実施する。

1. 新聞、テレビなどのニュース媒体による大学院開設の広報活動を実施する。
2. 長野県社会福祉協議会、上田市社会福祉協議会などに協力を仰ぎ、一般市民を含む社会人向けに、大学院の構想、入学試験等に関する説明会・相談会を実施する。
3. 社会福祉士会、精神保健福祉士会に協力を仰ぎ、専門職社会人向けの説明会、相談会を実施する。
4. 県下の社会福祉協議会、社会福祉施設、専門職団体、NPOなどと日常的に連携、協働して研究会、ワークショップなどを開催し、研究活動延いては大学院における研究教育活動に対する関心を高めるように努める。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的

前述したように、長野大学社会福祉学部は、従来社会福祉士資格の取得を支援し、確実なものとするため丁寧な学修指導に努め、少なからず平均合格率を上回る成果を上げ、そのことについては社会的にも評価を獲得してきた。学部での教育がそのまま就職に直結する社会福祉の領域においては、社会福祉士等の専門職資格を取得することは、もとより不可欠の要件である。しかし、それだけでは不十分であり、学部教育を起点として、資格の取得、その後の専門職としての活動を通じて、常にみずからの資質を引き上げる努力を継続する意欲と素地を培うような内容豊かな教育指導を行うことが求められる。

すでに設置の趣旨等について説明したなかで、総合福祉学研究科においてどのような人材を養成としているのか、さまざまなかたちで言及してきた。重複する部分が多いが、将来自立的かつ自律的な専門職従事者や研究教育者になろうとするものに期待される資

質について改めて整理しておきたい。自立的な専門職従事者や研究教育者に共通して期待される資質は、およそ以下の通りである。

- a. 課題解決の基礎となる高度な知識と技能
- b. 多様かつ複雑な課題の要因や経過を解明する分析力
- c. 専門分野の範囲を超えて関連する要因を理解する判断力
- d. 多様な課題の解明に専門分野の知識や技術を適用する応用力
- e. 新しい問題解決の方策やプロジェクトを構想し、提案する創造力

社会福祉や発達支援さらにはそれらに密接に関わる領域における専門職業や研究教育活動に必用とされる知識や技術は、個別にはこのような分析力、判断力、応用力、さらには想像力を基盤として構築される。社会福祉や発達支援の領域における専門職業従事者や研究教育者は、そのような知識や技術をもとに、人類一人ひとりの生活の安心、安全、安定、人権の保障、社会的構成と公平の確保、そして人類社会の安定的、持続的な存続を理念に、一箇の科学として固有の原理と体系を有する社会福祉学を基軸に、人びとの生活上に社会的な性格をもって形成されるさまざまな生活の不安定、困難、不自由、障壁などの生活問題に対処し、個々人の生活の安寧と社会関係の発展に寄与することが期待される存在である。

そのような専門職業活動や研究教育活動を支えるうえで必要とされる専門的な知識と技術、そしてそれに依拠する実践活動には、教育システムとの関連でいえば、つぎのように3通りのレベルを設定することができる。

第1のレベル： 専門的職業活動を支える知識や技術について、一定の妥当性、有効性、信頼性をもつことが確認されている既存の標準的な知識や技術を的確に理解、修得し、現実の課題状況に適切に適用し、成果をあげることが可能なレベル。

第2のレベル： 専門職業活動における経験の蓄積を踏まえ、既存の標準的とされる知識や技術のみならず、複数の知識と技術の適用の可能性について批判的に検証し、その手続きと結果にもとづき、自立的かつ自律的に適用すべき知識と技術を選択し、あるいはそれらに改善を加えて適用し、成果をあげることが可能なレベル。また、このレベルにおいては、みずからの依拠する社会福祉学ないし関連する科学を機軸に、隣接する多様な専門職従事者と連携し、協働して所与の課題に取り組み、成果をあげることのできる知識や技術を持つことが期待される。

第3のレベル： 専門職業活動における経験の蓄積を踏まえ、あるいは先行する研究や海外における研究との理論的な比較考量などを通じて、専門職業活動における知識や技術を新たに開発、体系化し、あるいはそのための指針となる社会福祉学それ自体の発展につながる歴史的、理論的な事実の発見、

視点や枠組の開発、理論体系の精緻化などを通じて、社会福祉や介護福祉、これらと密接に関連する領域における専門職業活動、そしてその基盤、機軸となる社会福祉学の創造的な発展に寄与することが可能なレベル。

これら3通りのレベルは、それぞれ学部レベルの教育研究、大学院修士課程（博士前期課程）レベルの教育研究、博士課程（博士後期課程）レベルの教育研究に対応している。

この枠組に依拠していえば、総合福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程（博士前期課程）と発達支援学専攻修士課程における人材育成の目的は、第2のレベルに相当する。そして、社会福祉学専攻博士課程（博士後期課程）に対応するのが第3のレベルである。社会福祉領域の専門職業場面における職位に事寄せておおまかにいえば、学部教育が対応する第1のレベルにおいては社会福祉の第一線で活躍する現業職員、修士レベルの第2のレベルについては現業のスーパーバイザー、係長、課長レベルのシニア職員、博士レベルの第3のレベルは部長、施設長などの管理的専門職従事者ということになる。第3のレベルについては、大学その他における教員や研究員も想定されるが、社会福祉現場の部長や施設長などとの関係は社会的分業としての区分であり、互換性をもっている。社会福祉や介護福祉、その関連領域など、実務的、実践的性格をもつ分野、領域においては、むしろ互換性が担保されていることが望ましい。なお、これら3通りのレベルは、相互に独立している、あるいは分断されている、というわけではない。3通りのレベルは、専門職業のキャリアとしては、第1のレベルから第3のレベルに向けて連続した流れとして、上位に向けて上向移動が可能なものとして位置づけられるべきものである。したがって、社会福祉や関連領域における学部教育、すなわち第1レベルにおける教育研究は、将来における第2、第3レベルへの上向移動の可能性と必要性を前提として、学生にもそのことを十分に認識させつつ取り組まなければならない。

本学においては、今回の大学院総合福祉学研究科の開設の申請にあたって、大学院を従来の学部の上に乗せるという発想にとどめず、学部教育のありように立ち戻って改革し、学部、大学院を学部から大学院博士課程につながる系統的体系的な教育研究の流れのなかでのそれぞれの段階として位置づけ、社会福祉領域における多段階的な人材育成に努力したいと考えている。

② 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

資料10：隣接県社会福祉系大学院設置状況

1) 社会福祉系大学院空白県

日本ソーシャルワーク教育学校連盟の資料によれば、2019年現在社会福祉学系の学部、学科等をもつ大学は196大学であり、和歌山県と鳥取県を除き、45都道府県に設置されている。長野県においても本学を含め松本大学において社会福祉系人材の養成を行っている。他方、社会福祉系大学院を設置する大学は104大学であり、社会福祉系大学の過半が大学院を開設している。社会福祉系大学院の分布は大学と同様全国に及んでいるが、秋田県、福島県、三重県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、愛媛県、そして長野県には存在しない。

次に、資料10で長野県と県境を接する隣接県における社会福祉系大学院の設置状況をみておきたい。見長野県を除き、長野県と境を接する県には、1ないしそれ以上の社会福祉系大学院が存在している。これらの資料による限り、残念なことであるが、長野県は、社会福祉系大学院の空白県、社会福祉系人材の養成という観点からいえば、人材養成後進県であることを認めざるをえない。

先に社会人（専門職従事者）に対するアンケート調査において、67人という大学院進学希望者が存在していること、そしてその半数が長野大学以外の卒業生でしめられていることに言及した。この数字は長野県が社会福祉系大学院空白県であることと無関係ではあるまい。むしろ、社会福祉系大学院空白県である長野県には、社会福祉やそこに密接に関連する領域におけるより高度の知識や技術を修得する機会を求めるニーズが蓄積されているとあって決して過言ではない。その意味では、長野大学における総合福祉学研究科の設置は、長野大学卒業の専門職従事者のみならず、他大学卒業の専門職従事者のニーズにたいしても大きく貢献するものである。

2) 社会福祉学専攻の人材育成

周知のように、わが国の社会福祉、介護福祉の領域が社会の高齢化、人口の減少傾向に対応するために急速に拡大し、発展するのは1990年代から世紀転換期以降のことである。その過程において、社会福祉にかかる施策の策定、運営、実務にかかる業務は、地方自治体、民間組織、民間の社会福祉法人その他の団体において実施されるようになり、それを支える専門職業従事者の数も一挙に増大した。そうした専門職従事者の多くは、社会福祉系の学部学科において教育を受け、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士の資格を取得しているものの、業務の進め方はなお経験主義の域にとどまっていることが多い。しかも、時間の経過とともに、世代交代の時代を迎えている。なかでも、管理的職務に従事する世代については、世代交代の必要性とともに、より高次

の専門的な知識や技術、管理能力をもつ職員に対する受容が拡大している。状況は長野県においても例外ではない。今回実施した社会人(専門職従事者)対象のアンケート(資料8)によって、一定の本学総合福祉学研究科の設置に対する関心や入学へのニーズの存在が確認されたことは、長野県下にこのような人材養成への期待が潜在している事実を物語るものといえよう。

3) 発達支援学専攻の人材育成

以上、主として総合福祉学研究科社会福祉学専攻における人材育成を念頭にその必要性と貢献の可能性について記述してきたが、発達支援学専攻については新たな視点を付け加えておきたい。子どもの発達支援については、従来社会福祉の領域では児童福祉という視点から人材の育成を行ってきたところであるが、教育なかでも特別支援教育、臨床心理、医療保健、リハビリテーション、ユニバーサルデザインなどの視点に立つ支援活動が行われ、それぞれの領域で必要な人材の養成が行われてきた。その限りでは、子どもの発達支援は多様な視点と方策をもって進められてきた。ただ、そこでの難点は、それぞれにおける支援活動や人材育成が個々バラバラに行われてきたということである。それにたいして近年における子どもの問題は、虐待、発達障害、難病、引きこもり、貧困など、子どもの生活の個々領域に対するアプローチを超えて、家族や地域の問題を含め、学際的、総合的なアプローチが求められる状況にある。

すなわち、児童福祉を起点としつつも、学際的、かつ総合的なアプローチを行える人材の育成をめざす発達支援学専攻は、昨今における子ども問題の多様化、複合化、高度化に対応しようとするものである。長野県内の児童相談所、児童福祉関係施設の領域では、関係機関、団体、施設の設置要望書にもみる通り、学際的、総合的なアプローチを行うことのできる人材への期待は高い。もとより、昨今における子ども問題の多様化、複合化、高度化は全国的な問題であり、子どもの社会的養護の領域に置ける新たな資格に対する容貌にもみられるように、学際的、総合的という新たなアプローチの知識や技術をもつ人材の必要性、期待は全国的なものである。しかし、発達支援学専攻のめざす人材育成は、社会福祉系大学院のみならず、子ども学系、教育系などのこれに関連する領域においてもいまだ行われていない。発達支援学専攻の開設は、全国的にみても、先進的、先端的な試みである。その意味では、発達支援学専攻における人材育成は、長野県下に限らず、全国的な人材需要に対応しうるものと考えらる。

長野大学に大学院総合福祉研究科が開設され、先端的な研究と教育を行い、広く県内外の社会福祉、介護福祉、そして発達支援の領域で活動し、それぞれの領域の発展に資する人材の育成、レベルアップに貢献することになれば、やがてそのことを通じて長野大学は県内唯一の社会福祉系の大学院として、また先端的な大学院として、

定員を確保し続けることが可能となろう。そうなれば、県外全国から、また東アジア社会を始めとして世界から入学者を得ることも期待できるであろう。

ア 修了者の採用に関する意向調査の概要

資料11：長野大学大学院総合福祉学研究科（仮称）修了者の採用に関する意向調査

資料12：長野大学大学院総合福祉学研究科（仮称）修了者の採用に関する意向調査結果報告書

最後に、新設を予定している本学大学院総合福祉学研究科（仮称）の修了者の進路について、受け入れ側の意向を把握することを目的として質問紙によるアンケート調査を実施した。調査の対象は、調査の内容や調査票の配布や回収に伴う技術的な事情から、長野県下の東北信地域の社会福祉協議会や社会福祉施設など12の事業所を対象とし、11事業所から回答をえた。アンケートの対象とした事業所は社会福祉協議会や県下では比較的有力な社会福祉施設等であり、回答には一定の意味を見いだすことはできるものと思われる。ただし、量的にみて限界をもつことは明らかであり、具体的なサンプル抽出事例の例示という範囲で、参考資料として付記しておきたい。

イ 調査結果のとりまとめ

- (1) 新設予定の研究科で養成する人材の6つの能力・資質の観点（知識・技能、分析力、判断力、応用力、創造力、倫理性）に対する5段階での評価は、全事業所が6項目全てについて「とても重要」あるいは「すこし重要」と回答しており、高い評価となっている。また、これらの能力が事業所の発展に役立つかどうかについても、全事業所が「とても役立つ」あるいは「役立つ」と回答している。
- (2) 修了者の採用意向については「ぜひ採用したい」という回答は4事業者に留まっているものの、「採用する方向で考えたい」とするもの4事業者をあわせると11事業者中8事業者となり、将来的にみて十分な就職先の確保が見込めるものと考えられる。
- (3) 職員に大学院進学を勧めるかどうかについては、「ぜひ勧めたい」「勧める方向で考えたい」という回答が11事業所中6事業所を占めており、進学にあたって勤務時間、仕事内容に関しても便宜を図る方向で検討している事業所も11事業所中7事業所となった。
- (4) また、修士、博士の学位を取得した場合に、昇給や手当の支給について「実施する方向で考えたい」とする事業所が6事業所あった。

このような事業所に対するアンケート調査の結果が参考資料にとどまることは前

述の通りであるが、それでも多数の事業所が大学院への進学を勧め、就学にとまなう配慮を行い、学位の取得を昇給や手当の支給に結びつける可能性を示唆し、修了者の採用にも前向きな姿勢をもっていることを推測できる結果がえられたことは、将来にわたる入学者確保にとって意義のある調査となった。

最後に、自由回答の一部分を引用しておきたい。

1. この地域内において社会福祉従事者が働きながら学べる大学院は、地域の社会福祉事業の発展にとっても寄与するものと思います。是非大学院設置を実現させていただきたいと思います。
2. 貴大学における大学院設置は、上小地域の長年にわたる願いであり、福祉分野において地域に根差した高度専門職業人を育成する総合福祉学研究科の設置を歓迎いたします。課程修了、地域福祉の問題解決に向け、上小地域で活躍することを期待しております。
3. 社協の業務も複雑で困難な事例が増え、専門分野の知識や高度の判断力・コミュニケーション能力が求められています。時代に対応した人材の育成のためには、貴大学の大学院設置の趣旨には賛同いたしますが、理論も実践活動でも能力を発揮できる人材の育成を期待するところです。
4. 多様な方々のニーズに応えるためには、より専門的な知識や技術を有する人材が必要となっています。長野大学に大学院が設置されることを強く望みます。

長野大学による社会福祉系大学院の設置に対する長野県下の社会福祉界の期待がいかに大きいものであるかを窺える自由回答の記述であり、本学はこのような期待に応えるべく大学院の開設、発展に向けて真摯に取り組んでいきたい。

公立大学法人長野大学
長野大学大学院総合福祉学研究科
設置構想（案）



大学院設置構想の概要

こんにち超高齢社会化、人口減少社会化の一層の進展が予想されるなか、わが国の社会を持続可能な状態において維持し、人びとの安心と安全を確保し、幸福と安寧を促進するため、われわれには旧来の発想を超える社会のありよう、また教育、労働、保健、医療、住宅、福祉などに関わる生活支援のありようを構想し、設計し、構築することが求められています。長野大学は、そのための専門的な知識や技術を研究開発し、教育することを目的とした、新たな包括的、総合的な社会福祉の創造を理念とする大学院の開設をめざします。

○研究科の名称

長野大学大学院 総合福祉学研究科
社会福祉学専攻 博士課程（前・後期課程）
発達支援学専攻 修士課程

○開設予定時期

令和3年（2021年）4月

※開設に向け、文部科学省に設置認可の申請を行う予定です。研究科名、定員等については現在計画中のものであり、変更となる場合があります。

各専攻の概要

総合福祉学研究科 社会福祉学専攻 博士前期（修士）課程 入学定員 5 名

近年の超少子高齢化、人口減少化、グローバル経済化、人口移動のボーダレス化などにもなう社会変動による社会的格差、貧困、要介護、障害、虐待、家庭内暴力などますます多様化・複雑化・高度化する生活問題に対処し、人びとの福祉を確保・向上させ、社会の安定・統合を促進することを目的とし、旧来の社会福祉にかかる知識や技術を再検証し、新たな発展を試み、高次の専門的知識と技術をもつ理論的、かつ実践的な高度専門職従事者・研究教育者を育成します。

● 高度専門職従事者の育成

社会福祉士、精神保健福祉士などの専門職資格を有する人材を受け入れ、より高次の専門的な知識や技術を備えた、認定社会福祉士レベルの高度専門職業者を育成することをめざします。

● リカレント教育

長野大学の卒業生を中心に、専門職に従事した経験をもつ人材を受け入れ、職務上の経験を踏まえてより高次の専門的な知識や技術を修得することにより、専門職活動の高度化をはかります。

● 社会人教育（地域人材の育成）

看護職、リハビリテーション職、教育職、保育職など社会福祉に関連する職務の経験をもつ人材を受け入れ、社会福祉にかかる高次の専門的な知識や技術を修得することにより、社会福祉に限らず、関連する領域における専門的活動の高度化をめざします。

● 教育・研究職従事者の育成

社会福祉に関する高次の専門的な知識や技術、さらには教育研究の方法や技術を備え、社会福祉にかかる大学・研究機関、専門職組織、行政や団体において教育、研修、研究、調査、政策策定などに従事する専門職の育成をはかります。

総合福祉学研究科 社会福祉学専攻 博士後期課程 入学定員 3 名

● 管理的専門職従事者の育成（リカレント教育）

社会福祉に関連する修士学位あるいはそれと同等の実践的経験をもつ人材を受け入れ、社会福祉の理論や実践にかかる高次の知識や技術、研究方法を備え、専門職チームを管理する職務、あるいはスーパービジョンに従事する高度の管理的専門職従事者を育成することをめざします。

● 社会人教育（職業活動の総括／高齢者の学習機会）

長期にわたって社会福祉の分野で活動してきた専門職従事者を受け入れ、実際的経験の整理、体系化を行うに必要とされる知識や技術を身に付け、職業活動を総括（取りまとめ）する機会を提供し、あるいは社会福祉に関連する領域において長期にわたって専門的な活動に従事してきた社会人にたいして社会福祉にかかる知識や技術を修得する機会を提供します。

● 教育・研究職の育成

社会福祉に関連する修士の学位あるいはそれと同等の実践的、実務的経験をもつ人材を受け入れ、将来社会福祉にかかる学界、大学院教育、専門職組織、専門職団体、あるいは政策形成の分野において先導的な役割を担うことのできる専門的な教育・研究者の育成をはかります。

近年大きな社会問題となっている被虐待児童、貧困児童、障害児などの多様かつ複雑で高度なニーズをもつ子どもたちの発達の過程を理解し、支援するうえで必要とされる発達心理学、臨床心理学、教育学、家族社会学、家族法、児童福祉、後見制度、矯正、保護観察などにかかる専門的な知識や技術を総合的に理解し、子どもの支援に適用できる資質を涵養し、公認心理師、児童心理司、児童福祉司、児童福祉施設職員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど広く発達支援に従事する専門職を対象に、より高次の専門的な知識や技術をもつ高度専門職従事者・教育研究者を育成することをめざします。

● 高度専門職従事者の養成

社会福祉学、教育学、心理学、看護学などの専門職資格を有する人材を受け入れ、発達支援にかかるより高次の専門的な知識や技術を備え、当該領域における高度な専門的活動に従事できる人材を育成することをめざします。

● リカレント教育

長野大学の卒業生を中心に、専門職に従事した経験をもつ人材を受け入れ、職務上の経験を踏まえて発達支援にかかるより高次の専門的な知識や技術を修得することにより、それぞれの分野における専門職活動の高度化をはかります。

● 社会人教育（地域人材の育成）

教育職、看護職、リハビリテーション職、保育職など発達支援に関連する職務についての経験をもつ人材を受け入れ、発達支援にかかる高次の専門的な知識や技術を修得することにより、虐待、障害、家庭内暴力、貧困など子どもの発達分野における専門的活動の高度化に貢献することをめざします。

● 教育・研究職の養成

発達支援に関する高次の専門的な知識や技術、さらには教育研究の方法や技術を備え、発達支援にかかる大学・研究機関、専門職組織、行政や団体において教育、研修、研究、調査、政策策定などに従事する専門職の育成をはかります。

学生選抜方法（受験資格）

博士前期（修士）課程

- 一般入学試験
 1. 学士の学位を有する者。
 2. 22歳以上の短期大学・専門学校等の卒業生であって、一般入学試験受験資格審査により受験が認められた者。

- 社会人特別入学試験

社会人経験（原則として、社会福祉の領域にける 3年以上の実務経験）を有する22歳以上の者であって、社会人特別入学試験受験資格審査により受験が認められた者。

博士後期課程

- 一般入学試験
 1. 修士の学位を有する者。

- 社会人特別入学試験

社会人経験（原則として、社会福祉の領域にける10年以上の実務経験）を有する24歳以上の者であって、社会人特別入学試験受験資格審査により受験が認められた者。

【社会人経験の範囲】

社会福祉の領域を原則としますが、看護、保健、リハビリテーション、教育などの領域を含みます。

長野大学大学院総合福祉学研究科（仮称）の進学に関するニーズ調査（4年生）

令和元年11月

公立大学法人長野大学

大学院設置ワーキングチーム

本学では令和3年4月に長年の懸案であった大学院を開設する構想を取りまとめています。まず開設するのは社会福祉系の大学院で、総合福祉学研究科社会福祉学専攻（博士前期（修士）課程・博士後期課程）、発達支援学専攻（修士課程）の設置を計画しています（研究科、専攻の名称はすべて仮称）。このアンケートはその準備の一環として、社会福祉学部在学生の皆さんの大学院進学希望を把握するために実施するものです。別添の大学院構想をお読みいただき、以下のアンケートにお答えください。

なお、みなさまからいただいた回答は統計的に処理し、個別の情報が公表されることはありません。

Q1 あなたは本学を卒業後、大学院に進学する希望はありますか。

- a. ある ⇒ Q2へおすすみください
- b. ない ⇒ 質問は以上です
- c. どちらともいえない ⇒ 質問は以上です

Q1で「ある」と回答した方に伺います。

Q2 あなたは長野大学大学院総合福祉学研究科（仮称）に進学する希望はありますか

- a. ある ⇒ Q3～6へおすすみください
- b. 進学先の候補として考えたい ⇒ Q3～Q6におすすみください
- c. ない ⇒ 質問は以上になります
- d. どちらともいえない ⇒ 質問は以上になります

Q2で「ある」「進学先の候補として考えたい」と回答した方に伺います。

Q3 進学するとすれば、どの時期を希望しますか。

- a. 大学院が設置されたら、すぐに進学したい
- b. 2～3年後進学したい
- c. 4～5年後進学したい
- d. いま、どの時期とはいえない

Q4 進学するとすれば、どの専攻を希望しますか

- a. 社会福祉学専攻博士前期（修士）課程
- b. 発達支援学専攻修士課程
- c. いまはどちらともいえない

Q 5 あなたが大学院進学を希望する理由はどのようなものですか

- a. より専門的な知識や技術を身につけたいから
- b. 取得したい資格（認定社会福祉士）があるから
- c. 良い就職機会を得られそうだから
- d. 研究職につきたいから

Q 6 博士前期（修士）課程を修了した後、博士後期課程まで進学する希望はありますか。

- a. 社会福祉学専攻の博士後期課程まで進学したい
- b. 発達支援学専攻に博士課程ができれば進学したい
- c. いまはどちらともいえない
- d. 進学の希望はない

ご協力ありがとうございました。

Q 6 あなたが大学院進学を希望する理由はどのようなものですか

- a. より専門的な知識や技術を身につけたいから
- b. 取得したい資格（認定社会福祉士）があるから
- c. 良い就職機会を得られそうだから
- d. 研究職につきたいから

Q 7 博士前期（修士）課程を修了した後、博士後期課程まで進学する希望はありますか。

- a. 社会福祉学専攻の博士後期課程まで進学したい
- b. 発達支援学専攻に博士課程ができれば進学したい
- c. いまはどちらともいえない
- d. 進学の希望はない

ご協力ありがとうございました。

Q6 Q5で「a. ある」「b. 進学先の候補として考えたい」と回答した方にうかがいます。進学するとすればどの時期を希望しますか。

- a. 開設されたら、すぐ進学したい
- b. 開設後、職場のようすなどをみながら、進学を考えたい
- c. いまどの時期とはいえない

Q7 Q5で「a. ある」「b. 進学先の候補として考えたい」と回答した方にうかがいます。進学するとすれば、どの専攻を希望しますか。

- a. 社会福祉学専攻博士前期（修士）課程を希望する ⇒Q8、9におすすみください
- b. 社会福祉学専攻博士後期課程を希望する ⇒Q10、11におすすみください
- c. 発達支援学専攻修士課程を希望する ⇒Q8、9におすすみください
- d. いまはどちらともいえない

注) 1 社会福祉学専攻博士前期（修士）課程および発達支援学専攻修士課程には、条件を満たした場合に限り、学士の学位を有していなくても受験可能とする予定です。

2 社会福祉学専攻博士後期課程には、条件を満たした場合に限り、修士の学位を有していなくても受験可能とする予定です。

（詳しくは、「長野大学大学院総合福祉学研究科設置構想」をご覧ください。）

Q8 Q7で「a. 社会福祉学専攻博士前期（修士）課程を希望する」「c. 発達支援学専攻修士課程を希望する」と回答した方に伺います。進学を希望する理由はどのようなものですか。（複数回答可）

- a. より専門的な知識や技術を身につけたいから
- b. 取得したい資格（認定社会福祉士）があるから
- c. 職場での処遇の向上（昇進、昇給）を期待しているから
- d. 仕事と関係なく、興味・関心のある分野の勉強がしたいから
- e. 研究職につきたいから

Q9 Q7で「a. 社会福祉学専攻博士前期（修士）課程を希望する」「c. 発達支援学専攻修士課程を希望する」と回答した方に伺います。博士前期（修士）課程を修了後、博士後期課程まで進学する希望がありますか。

- a. 社会福祉学専攻の博士後期課程まで進学したい ⇒Q10、11におすすみください
- b. 発達支援学専攻に博士課程ができれば進学したい ⇒Q10、11におすすみください
- c. いまはどちらともいえない ⇒質問は以上になります
- d. 進学希望はない ⇒質問は以上になります

Q10 Q7で「b. 社会福祉学専攻博士後期課程を希望する」、Q9で「a. 社会福祉学専攻博士後期課程まで進学したい」「b. 発達支援学専攻に博士課程ができれば進学したい」と回答した方に伺います。進学を希望する理由はどのようなものですか。

(複数回答可)

- a. さらに高度な専門知識や技術を身につけたいから
- b. 教育・研究職につきたいから
- c. その他 ()

Q11 Q7で「b. 社会福祉学専攻博士後期課程を希望する」、Q9で「a. 社会福祉学専攻博士後期課程まで進学したい」「b. 発達支援学専攻に博士課程ができれば進学したい」と回答した方に伺います。あなたが現在保有している学位はどれにあたりますか。

- a. 学士の学位を有している
- b. 修士の学位まで有している
- c. 修士の学位を取得する予定である
- d. その他 ()

ご協力ありがとうございました。

長野大学大学院総合福祉学研究科（仮称）の進学に関するニーズ調査結果報告書
 【長野大学社会福祉学部 4年生】

1 調査目的

本調査は、本学で新設予定の総合福祉学研究科の基礎となる学部である本学の社会福祉学部_{に在籍する学生（4年生）の大学院への進学ニーズの調査を目的に実施したものである。}

2 調査方法

令和元年度における本学社会福祉学部の4年生を対象に、ネットで調査を実施した。

3 回答者数

学部	学年	対象者	回答者数	回答率
社会福祉学部	4年生	165	28	17.0%

4 調査期間

令和元年11月1日～令和元年12月20日

5 調査結果まとめ

- (1) 回答者28人中5人（18%）が大学院に進学する意思を示しており、そのうち1人が新設予定の本学大学院総合福祉学研究科に進学する希望があると回答している。さらに、進学先の候補として考えたいと回答した3人を加えると、4年生4人（回答者の内、14%）が本学大学院に進学する可能性がある。
- (2) 本学大学院総合福祉学研究科は、4年生が卒業後1年経過した令和3年度に新設予定としているが、進学する可能性がある4人のうち2人が大学院設置後すぐに進学する希望をもっている。また、希望する専攻は、社会福祉学専攻1人、発達支援学専攻2人、どちらともいえない1人という結果となった。進学する理由について、全員が「より専門的な知識や技術を身につけたいから」と回答している。
- (3) 前述のとおり大学院設置は令和3年度を予定しており、卒業後1年経過してしまうこともあることから、必ずしも本学の大学院設置に対する関心は高くなく、回答率は17%という結果となった。しかしながら、大学院設置後すぐに進学を希望する4年生が2名いたことは好材料と言える。

【調査結果】

Q 1 あなたは本学を卒業後、大学院に進学する希望はありますか。(N=28)

a ある	5人
b ない	20人
c どちらともいえない	3人

Q 1で「ある」と回答した方に伺います。

Q 2 あなたは長野大学大学院総合福祉学研究所（仮称）に進学する希望はありますか。
(N=5)

a ある	1人
b 進学先の候補として考えたい	3人
c ない	0人
d どちらともいえない	1人

Q 2で「ある」「進学先の候補として考えたい」と回答した方に伺います。

Q 3 進学するとすれば、どの時期を希望しますか。(N=4)

a 大学院が設置されたら、すぐに進学したい	2人
b 2～3年後進学したい	0人
c 4～5年後進学したい	0人
d いま、どの時期とはいえない	2人

「a 大学院が設置されたら、すぐに進学したい」と回答した学生が希望する専攻
社会福祉学専攻博士前期（修士）課程 0人
発達支援学専攻修士課程 2人

Q 4 進学するとすれば、どの専攻を希望しますか (N=4)

a 社会福祉学専攻博士前期（修士）課程	1人
b 発達支援学専攻修士課程	2人
c いまはどちらともいえない	1人

Q 5 あなたが大学院進学を希望する理由はどのようなものですか（複数回答可）

a より専門的な知識や技術を身につけたいから	4人
b 取得したい資格（認定社会福祉士）があるから	0人
c 良い就職機会を得られそうだから	0人
d 研究職につきたいから	0人

Q 6 博士前期（修士）課程を修了した後、博士後期課程まで進学する希望はありますか

(N=4)

a 社会福祉学専攻の博士後期課程まで進学したい	0人
b 発達支援学専攻に博士課程ができれば進学したい	1人
c いまはどちらともいえない	3人
d 進学の希望はない	0人

長野大学大学院総合福祉学研究科（仮称）の進学に関するニーズ調査結果報告書
【長野大学社会福祉学部 1～3年生】

1 調査目的

本調査は、本学で新設予定の総合福祉学研究科の基礎となる学部である本学の社会福祉学部在籍する学生（1～3年生）の大学院への進学ニーズの調査を目的に実施したものである。

2 調査方法

本学の社会福祉学部の1～3年生を対象に、ネットで調査を実施した。

3 回答者数

学部	学年	対象者	回答者数	回答率
社会福祉学部	1年生	150	39	26.0%
	2年生	161	29	18.0%
	3年生	172	38	22.1%
合計		483	106	21.9%

4 調査期間

令和元年11月1日～令和元年12月20日

5 調査結果まとめ

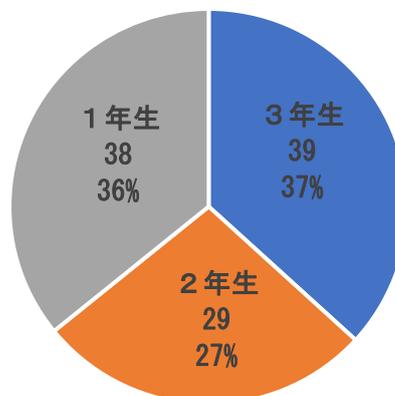
- (1) 回答者106人中21人（20%）が大学院に進学する意思を示しており、そのうち3人が新設予定の本学大学院総合福祉学研究科に進学する希望があると回答している。さらに、進学先の候補として考えたいと回答した学部生9人を加えると令和元年度1～3年生のうち12人（回答者の内、11%）が本学大学院に進学する可能性がある。
- (2) 新設予定の本学大学院総合福祉学研究科に進学する可能性がある12人の学年別の人数は3年生6人、2年生2人、1年生4人である。そのうち、9人が大学卒業後すぐに進学する希望をもっている（3年生4人、2年生2人、1年生3人）。また希望する専攻は、社会福祉学専攻5人、発達支援学専攻5人、どちらともいえない2人という結果となった。進学する理由について、全員が「より専門的な知識や技術を身につけたいから」と回答している。
- (3) 進学を希望する12人のうち、2人が社会福祉学専攻博士後期課程まで進学する予定である。また、発達支援学専攻に博士課程ができれば進学したいと回答した者も2人いた。

(4) 本調査はネットで実施したこともあり、回答率が21.9%にとどまっている。しかしながら、本学に既設の研究科のない状況のなかで、高い学修意欲をもち、大学院進学を希望する学部生が一定数存在していることが明らかとなった。

【調査結果】

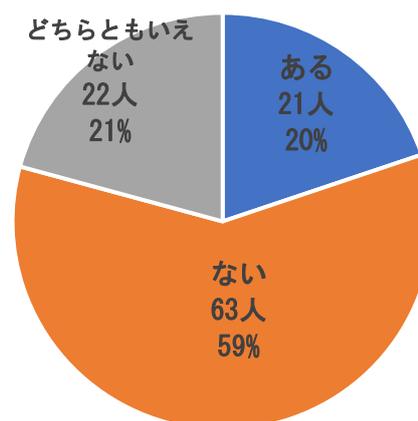
Q 1 あなたの学年を教えてください (N=106)

a 3年生	39人
b 2年生	29人
c 1年生	38人



Q 2 あなたは大学卒業後、大学院に進学する希望はありますか (N=106)

a ある	21人
b ない	63人
c どちらともいえない	22人

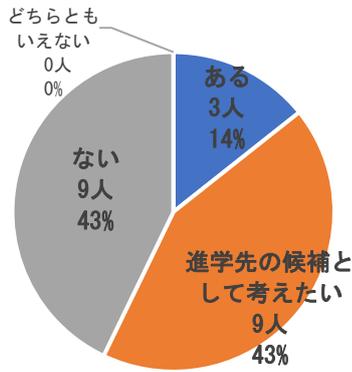


Q2で「ある」と回答した方に伺います

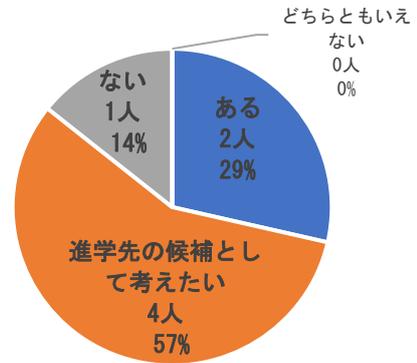
Q3 あなたは長野大学大学院総合福祉学研究所（仮称）に進学する希望はありますか

	全体	3年生	2年生	1年生
a ある	3人	2人	0人	1人
b 進学先の候補として考えたい	9人	4人	2人	3人
c ない	9人	1人	4人	4人
d どちらともいえない	0人	0人	0人	0人
合計	21人	7人	6人	8人

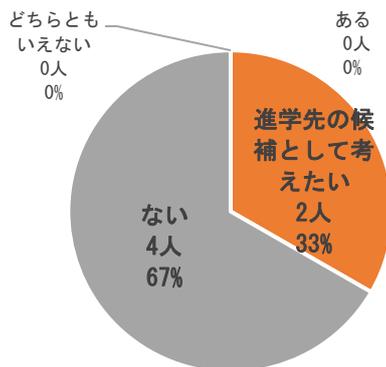
全体 (N=21)



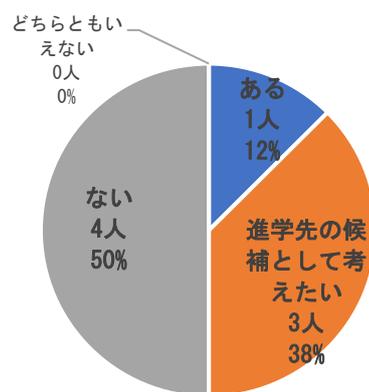
3年生 (N=7)



2年生 (N=6)



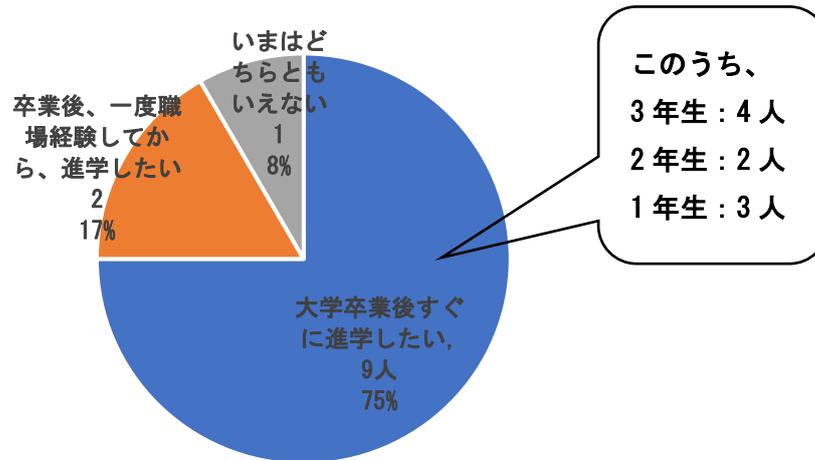
1年生 (N=8)



Q3で「ある」「進学先の候補として考えたい」と回答した方に伺います

Q4 進学するとすれば、どの時期を希望しますか (N=12)

a 大学卒業後すぐに進学したい	9人
b 卒業後、一度職場経験してから、進学したい	2人
c いまはどちらともいえない	1人



Q5 進学するとすれば、どの専攻を希望しますか (N=12)

学年	社会福祉学専攻	発達支援学専攻	どちらともいえない	合計
1年生	2人	1人	1人	4人
2年生	0人	2人	0人	2人
3年生	3人	2人	1人	6人
合計	5人	5人	2人	12人

◇ Q4で「a 大学卒業後すぐに進学したい」と回答した学生が希望する専攻等

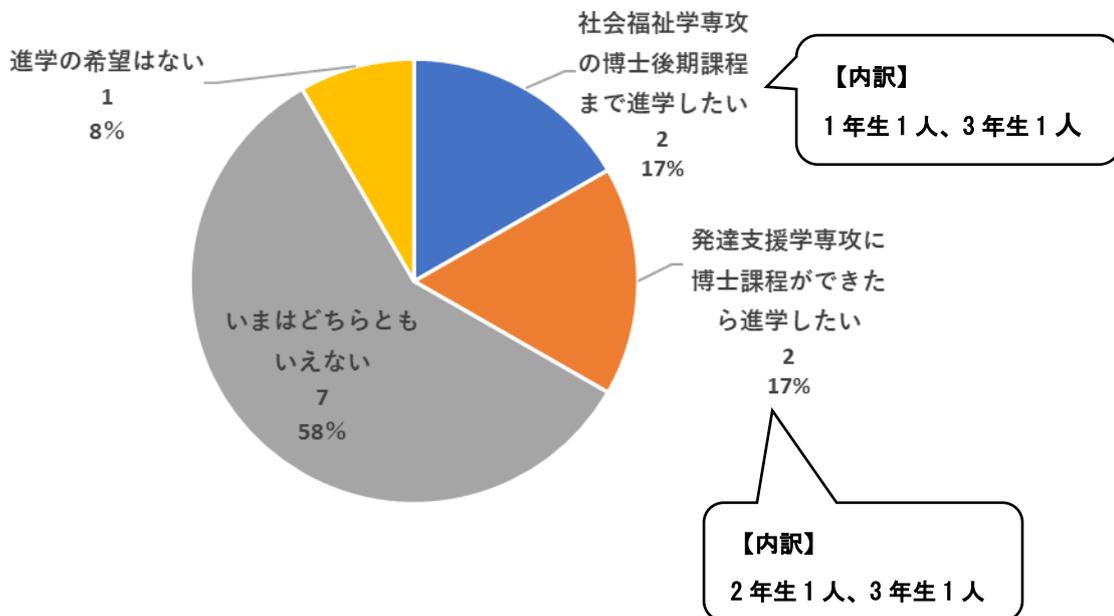
学年	社会福祉学専攻	発達支援学専攻	どちらともいえない	合計
1年生	1人	1人	1人	3人
2年生	0人	2人	0人	2人
3年生	2人	1人	1人	4人
合計	3人	4人	2人	9人

Q 6 あなたが大学院進学を希望する理由はどのようなものですか（複数回答可）

a より専門的な知識や技術を身につけたいから	12人
b 取得したい資格（認定社会福祉士）があるから	2人
c 良い就職機会を得られそうだから	3人
d 研究職につきたいから	2人

Q 7 博士前期（修士）課程を修了した後、博士後期課程まで進学する希望はありますか（N=12）

a 社会福祉学専攻博士後期課程に進学したい	2人
b 発達支援学専攻に博士課程ができれば進学したい	2人
c いまはどちらともいえない	7人
d 進学の希望はない	1人



長野大学大学院総合福祉学研究科（仮称）の進学に関するニーズ調査
 依頼先一覧（含回収率）【社会人】

	施設・機関名	区分	対象者	回答者	回答率	調査方法
1	上田市社会福祉協議会	社協	10	10	100%	郵送
2	東御市社会福祉協議会	社協	10	9	90%	郵送
3	軽井沢町社会福祉協議会	社協	20	14	70%	郵送
4	長野県社会福祉協議会	社協	20	11	55%	郵送
5	長野県社会福祉士会	社会福祉士会	357	27	7.6%	ネット
6	(社福)敬老園	施設	40	37	92.5%	郵送
7	(社福)大樹会	施設	30	22	73.3%	郵送
8	(社福)まるこ福祉会	施設	30	23	76.7%	郵送
9	(社福)長野市社会事業協会	施設	50	37	74%	郵送
10	(社福)中信社会福祉協会	施設	50	16	32%	郵送
11	長野大学同窓会	その他	30	13	43.3%	郵送
12	アザレアンさなだ	施設	30	23	76.7%	郵送
13	かりがね学園	施設	10	7	70%	郵送
14	長野市社会福祉協議会	社協	40	16	40%	郵送
15	静山荘・軽井沢学園	施設	25	25	100%	郵送
16	小諸市役所	行政	10	10	100%	郵送
17	小諸市社会福祉協議会	社協	10	9	90%	郵送
18	長野県精神保健福祉士会	精神保健福祉士会	249	5	2%	ネット
合 計			1,021	314	30.8%	

長野大学大学院総合福祉学研究科（仮称）の進学に関するニーズ調査結果報告書 【社会人】

1 調査目的

本調査は、社会福祉関連の専門職に従事する社会人を対象に、本学で新設予定の大学院総合福祉学研究科への進学ニーズの調査を目的に実施したものである。本研究科は、高度専門職従事者の育成等を目的としていることから、社会人による進学ニーズが多数あると期待される。

しかし、社会福祉関連の事業所は各所に存在するため、調査対象者の絞り込みが困難であることから、本学の大学院設置に関する要望書の提出がなされた事業所および社会福祉学部卒業生を中心に対象者を選定した。

2 調査方法

社会福祉関連の事業所および卒業生を対象にネットおよび郵送による調査

3 回答者数

別紙「長野大学大学院総合福祉学研究科（仮称）の進学に関するニーズ調査依頼先一覧【社会人（専門職従者）対象】」参照

4 調査期間

令和元年11月12日～令和元年12月20日

5 調査結果まとめ

- (1) 回答者314人中74人（24%）が大学院に進学する意思を示しており、そのうち29人（回答者の内、9%）が新設予定の本学大学院総合福祉学研究科に進学する希望があると回答している。さらに、進学先の候補として考えたいと回答した38人を加えると67人が進学する可能性があることから、本学が新設する大学院に高い関心が寄せられていることがわかる。なお67人（回答者の内、21%）の内訳は長野大学出身者が28人、その他の4年制大学出身者が27人、短期大学等その他の出身者が12人となっている。
- (2) 進学を希望する専攻は、社会福祉学専攻博士前期（修士）課程38人、社会福祉学専攻博士後期課程9人、発達支援学専攻12人、いまはどちらともいえない7人となっており、各専攻で一定の進学ニーズが確保されていることがわかる。大学院開設後すぐに進学する希望がある者は67人中13人（19%）である。
- (3) 進学する理由について、最も多く挙げられたのは、「より専門的な知識や技術を身につけたい」（50人中47人）である。したがって進学を希望する社会人の多くが自分の専門分野に関するスキルアップを望んでいることが読み取れ、本学大学院が目指す

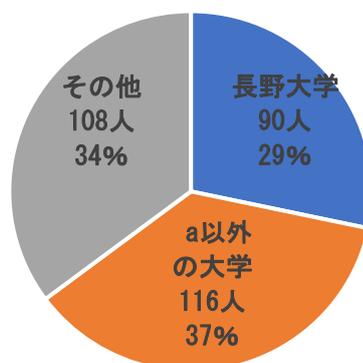
高度専門職従事者の育成と合致する。

- (4) 進学を希望する社会人50人のうち、21人が博士後期課程まで進学する希望をもっている。
- (5) 本調査は近隣の一部の事業所を対象に実施したにも関わらず、社会福祉関連の専門職に従事する社会人からの進学ニーズがかなり高いことが明らかになった。同様の事業所が県内および近隣各県に存在していることを鑑みると、本学大学院への進学希望者がさらに多数いると推測できる。

【調査結果】

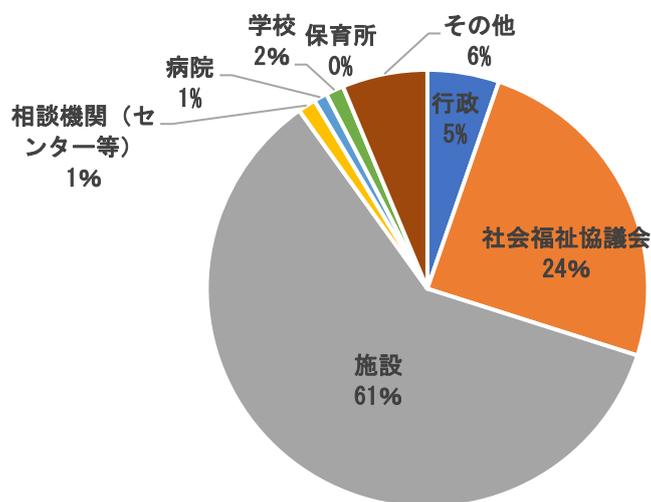
Q 1 あなたの出身学校はつぎのうちどれにあたりますか (N=314)

a 長野大学	90人
b a以外の大学	116人
c その他 (短期大学、専門学校など)	108人



Q 2 あなたの所属している職場はつぎのうちどれにあたりますか (N=314)

a 行政	16人
b 社会福祉協議会	75人
c 施設	190人
d 相談機関 (センター等)	4人
e 病院	3人
f 学校	6人
g 保育所	0人
h その他※	20人



※その他の内訳：外郭団体、児童放課後デイサービス、放課後子ども教室、
独立型社会福祉士（事務所経営）、児童発達支援センター、
未就学児発達支援センター、教育出版社 他

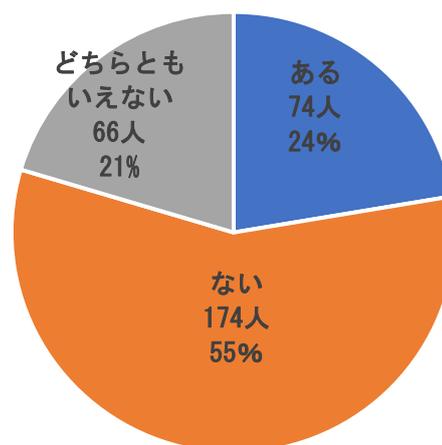
Q 3 専門職資格のある方は、つぎのうちどれにあたりますか（複数回答可）

a 社会福祉士	123人
b 精神保健福祉士	26人
c 介護福祉士	133人
d 保育士	22人
e 看護師・保健師	9人
f リハビリテーション関係の療法士	5人
g 教師	21人
h その他※	62人
i 資格はもってない	38人

※その他の資格：介護支援専門員、相談支援専門員、介護職員初任者研修、社会保険労務士、管理栄養士、公認心理師、健康運動指導士、認定音楽療法士 他

Q 4 あなたは大学院に進学する希望がありますか（N=314）

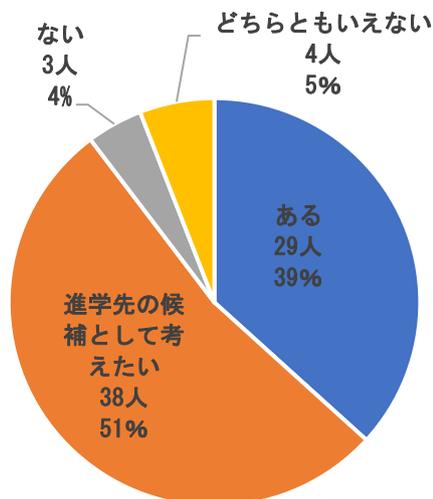
a ある	74人
b ない	174人
c どちらともいえない	66人



Q4で「a ある」と回答した方にうかがいます。

Q5 あなたは長野大学大学院総合福祉研究科（仮称）に進学する希望がありますか
(N=74)

a ある	29人
b 進学先の候補として考えたい	38人
c ない	3人
d どちらともいえない	4人



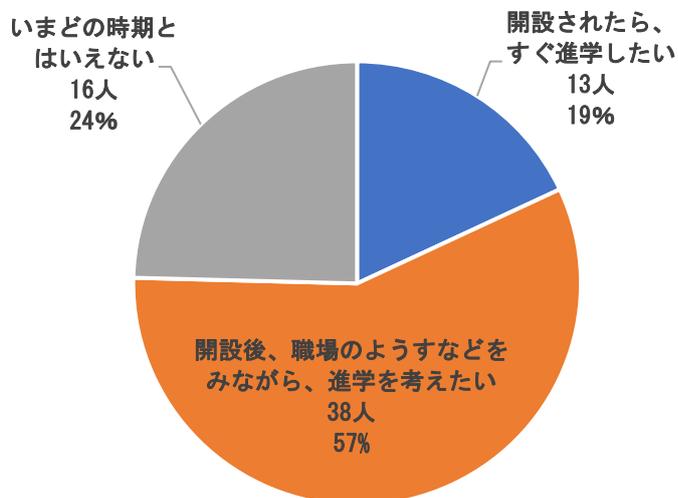
【「ある」「進学先の候補として考えたい」と回答した67人の出身大学等の内訳】

長野大学：28人
 長野大学以外の4年制大学 27人
 短期大学その他 12人

Q5で「a ある」「b 進学先の候補として考えたい」と回答した方にうかがいます。

Q6 進学するとすればどの時期を希望しますか (N=67)

a. 開設されたら、すぐ進学したい	13人
b. 開設後、職場のようすなどをみながら、進学を考えたい	38人
c. いまどの時期とはいえない	16人



Q7 進学するとすれば、どの専攻を希望しますか (N=67)

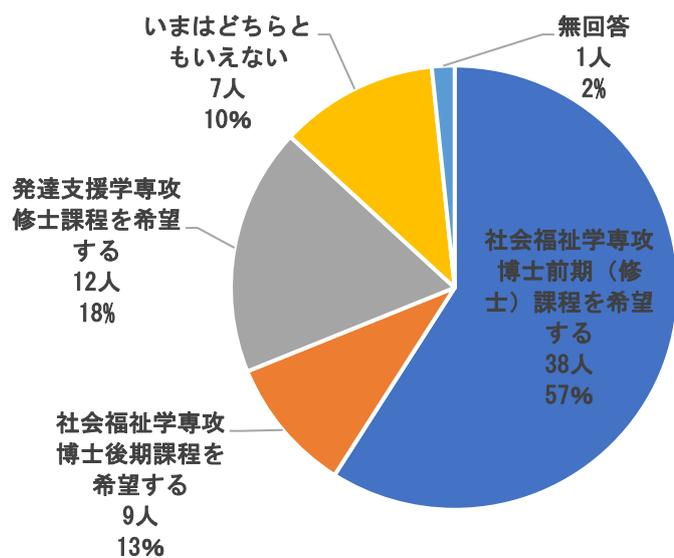
a. 社会福祉学専攻博士前期（修士）課程を希望する	38人
b. 社会福祉学専攻博士後期課程を希望する	9人
c. 発達支援学専攻修士課程を希望する	12人
d. いまはどちらともいえない	7人
無回答	1人

【Q6で「開設されたら、すぐに進学したい」と回答した13人の希望する専攻】

社会福祉学専攻博士前期課程：8人

社会福祉学専攻博士後期課程：3人

発達支援学専攻修士課程：2人



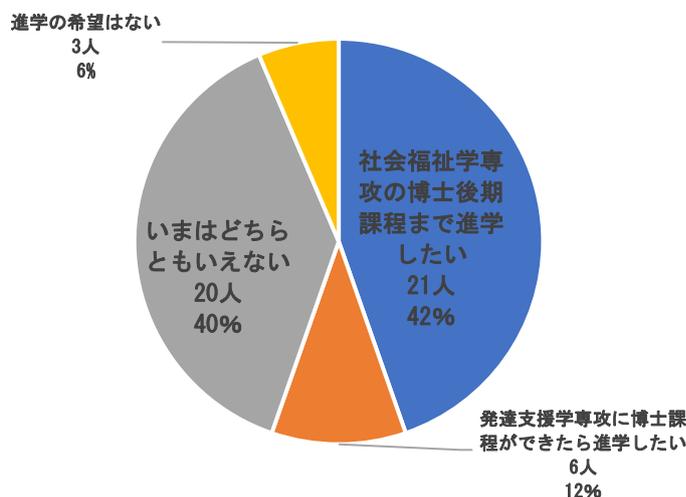
Q7で「a 社会福祉学専攻博士前期（修士）課程を希望する」「c 発達支援学専攻修士課程を希望する」と回答した方に伺います。

Q8 進学を希望する理由はどのようなものですか（複数回答可）

a より専門的な知識や技術を身につけたいから	47人
b 取得したい資格（認定社会福祉士）があるから	10人
c 職場での処遇の向上（昇進、昇給）を期待しているから	7人
d 仕事と関係なく、興味・関心のある分野の勉強がしたいから	17人
e 研究職につきたいから	5人

Q9 博士前期（修士）課程を修了後、博士後期課程まで進学する希望がありますか
(N=50)

a. 社会福祉学専攻の博士後期課程まで進学したい	21人
b. 発達支援学専攻に博士課程ができれば進学したい	6人
c. いまはどちらともいえない	20人
d. 進学の希望はない	3人



Q7で「b 社会福祉学専攻博士後期課程を希望する」、Q9で「a 社会福祉学専攻博士後期課程まで進学したい」「b 発達支援学専攻に博士課程ができれば進学したい」と回答した方にうかがいます。

Q10 進学を希望する理由はどのようなものですか(複数回答可)

a さらに高度な専門知識や技術を身につけたいから	24人
b 教育・研究職につきたいから	14人
c その他※	3人

※その他の内訳：実践の意味づけと科学的検証による社会福祉実践の有効性を証明し、ソーシャルアクションを行いたい。他

Q11 あなたが現在保有している学位はどれにあたりますか (N=36)

a. 学士の学位を有している	22人
b. 修士の学位まで有している	6人
c. 修士の学位を取得する予定である	1人
d. その他	4人
無回答	3人

社会福祉学部卒業生の大学院進学者一覧（過去10年）

2010年度卒	上越教育大学大学院 学校教育研究科学校教育専攻臨床心理学コース	1名
2012年度卒	首都大学東京大学院 人文科学研究科社会福祉専攻	1名
2014年度卒	同志社大学大学院 社会学研究科社会福祉学専攻	1名
2015年度卒	上越教育大学大学院 学校教育研究科学校教育専攻臨床心理学コース	2名
2016年度卒	上越教育大学大学院 学校教育研究科学校教育専攻臨床心理学コース	1名
	上越教育大学大学院 学校教育研究科学校教育専攻特別支援教育コース	1名
2017年度卒	上越教育大学大学院 学校教育研究科学校教育専攻臨床心理学コース	1名
2018年度卒	上越教育大学大学院 学校教育研究科学校教育専攻学校教育深化コース	1名
	ルーテル学院大学大学院 総合人間学研究科社会福祉学専攻	1名
2019年度卒業見込者（進学予定者）		
	東北大学大学院文学研究科 総合人間学専攻 心理学コース	1名
	桜美林大学大学院心理学研究科 臨床心理学専攻	1名

隣接県社会福祉系大学院設置状況

	都道府県	大学名	研究科・専攻名・課程
1	群馬県	群馬医療大学	社会福祉学研究科 社会福祉経営専攻 修士課程
2	群馬県	高崎健康福祉大学	健康福祉学研究科 医療福祉情報学専攻 修士課程 健康福祉学研究科 保健福祉学専攻 博士前期・後期課程 健康福祉学研究科 食品栄養学専攻 博士前期・後期課程
3	埼玉県	埼玉県立大学	保健医療福祉学研究科 保健医療福祉学専攻 博士前期・後期課程
4	埼玉県	聖学院大学	人間科学研究科 人間科学専攻
5	埼玉県	文教大学	人間科学研究科 臨床心理学専攻 博士前期・後期課程 人間科学研究科 人間科学専攻 修士課程
6	新潟県	新潟医療福祉大学	医療福祉学研究科 社会福祉学専攻 修士課程
7	新潟県	新潟青陵大学	臨床心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程
8	富山県	富山大学	人間発達研科 発達教育専攻 修士課程 人間発達科学研究科 発達環境専攻 修士課程
9	岐阜県	中部学院大学	人間福祉学研究科 人間福祉学専攻 修士課程・博士後期課程
10	静岡県	聖隷クリストファー大学	社会福祉学研究科 社会福祉学専攻 博士前期・後期課程
11	愛知県	愛知県立大学	人間発達学研究科 人間発達学専攻 博士前期・後期課程
12	愛知県	愛知淑徳大学	教育学研究科 発達教育専攻 修士課程 心理医療科学研究科 心理医療科学専攻 修士課程・博士後期課程
13	愛知県	同朋大学	人間福祉研究科 人間福祉専攻 修士課程 人間福祉研究科 臨床心理学専攻 修士課程
14	愛知県	日本福祉大学	社会福祉学研究科 心理臨床専攻 修士課程 社会福祉学研究科 社会福祉学専攻 修士課程 医療・福祉マネジメント研究科 医療・福祉マネジメント専攻 修士課程 福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻 博士後期課程 福祉社会開発研究科 福祉経営専攻 博士後期課程 福祉社会開発研究科 国際社会開発専攻 博士後期課程 国際社会開発研究科 国際社会開発専攻 修士課程

問4. 貴事業所では将来総合福祉学研究科（社会福祉学専攻、発達支援学専攻）の修了者を採用したいと思われませんか。

- a. ぜひ採用したい
- b. 採用する方向で考えたい
- c. どちらともいえない
- d. 修了者の状況をみて考えたい
- e. 採用の予定はない

問5. 貴事業所では、職員の資質の向上（レベルアップ・スキルアップ）のために、総合福祉学研究科（社会福祉学専攻、発達支援学専攻）への進学を勧めたいと思われませんか。

- a. ぜひ勧めたい
- b. 勧める方向で考えたい
- c. どちらともいえない
- d. 進学者の状況をみて判断する
- e. 職員の自発性を尊重する

問6. 貴事業所では、職員が進学を希望したとき、勤務時間や仕事の内容などで便宜を図ることをお考えですか。

- a. 積極的に便宜を図りたい
- b. 便宜を図る方向で考えたい
- c. どちらともいえない
- d. 進学者の状況をみて判断する
- e. 職員の判断を尊重する

問7. 貴事業所では、職員が修士や博士の学位を取得したとき、一定の昇給、資格手当、職位の変更などの措置をとることをお考えですか。

- a. すでに実施している
- b. 実施する方向で考えたい
- c. どちらともいえない
- d. 修了者の勤務状況をみて判断する
- e. 実施することはない

ご協力ありがとうございました。

最後に、本学の大学院設置について、ご希望やご意見があれば、自由にご記入下さい。

〔自由回答欄〕

長野大学大学院総合福祉学研究科（仮称）修了者の採用に関する意向調査結果報告書

1 調査目的

本調査は、新設を予定している本学大学院総合福祉学研究科（仮称）の修了者を採用する意向を把握することを目的として実施した。

2 調査方法

近隣の社会福祉関連の事業所を対象とする郵送調査

3 回答者数

配布数：12事業所 回収数：11事業所（回収率91.7%）

4 調査期間

令和2年1月

5 調査結果まとめ

- (1) 新設予定の研究科で養成する人材の6つの能力・資質の観点（知識・技能、分析力、判断力、応用力、創造力、倫理性）に対する5段階での評価は、全事業所が6項目全てについて「とても重要」あるいは「すこし重要」と回答しており、高い評価となっている。また、これらの能力が事業所の発展に役立つかどうかについても、全事業所が「とても役立つ」あるいは「役立つ」と回答している。
- (2) 修了者の採用意向については「ぜひ採用したい」という回答は11件中4事業所に留まっているものの、「採用する方向で考えたい」4件をあわせると11件中8事業所となることから、将来的に十分な就職先の確保も可能であると考えられる。
- (3) 職員に進学を勧めるかどうかについては、「ぜひ勧めたい」「勧める方向で考えたい」という回答が半数を超える11件中6事業所となっている。また、職員の勤務時間、仕事内容に関しても便宜を図る方向で検討している事業所は11件中7事業所であった。
- (4) 本調査は、近隣の事業所を対象としており、件数も多くないことから、結果については慎重に受け止めざるを得ないが、自由記述にもあるように社会福祉関連事業所からの大学院設置に対する期待値は高い。

【調査結果】

調査対象：近隣の社会福祉関連事業所（社会福祉協議会、社会福祉法人）12件

回収数：11件

問1. 貴事業所の種類を教えてください。（N=11）

a 行政	0
b 社会福祉協議会	5
c 施設	6
d 相談機関（センター等）	0
e 病院	0
f 学校	0
g 保育所	0
h その他	0
合計	11

問2. 総合福祉学研究科（社会福祉学専攻、発達支援学専攻）では、広く社会福祉や発達支援領域の中核を担う人材として、下記のような能力の養成をめざしています。貴事業者（アンケート記入者）は、それぞれの能力（資質）について、どのようにお考えですか。各項目について、5段階評価でご回答ください。

a. 課題解決の基礎となる高度な知識と技能（N=11）

1 とても重要	10
2 すこし重要	1
3 どちらともいえない	0
4 あまり重要ではない	0
5 全く重要ではない	0

b. 多様かつ複雑な課題の要因や経過を解明する分析力（N=11）

1 とても重要	10
2 すこし重要	1
3 どちらともいえない	0
4 あまり重要ではない	0
5 全く重要ではない	0

c. 専門分野の範囲を超えて関連する要因を理解する判断力 (N=11)

1 とても重要	7
2 すこし重要	4
3 どちらともいえない	0
4 あまり重要ではない	0
5 全く重要ではない	0

d. 多様な課題の解明に専門分野の知識や技術を適用する応用力 (N=11)

1 とても重要	9
2 すこし重要	2
3 どちらともいえない	0
4 あまり重要ではない	0
5 全く重要ではない	0

e. 新しい問題解決の方策やプロジェクトを構想し提案する創造力 (N=11)

1 とても重要	8
2 すこし重要	3
3 どちらともいえない	0
4 あまり重要ではない	0
5 全く重要ではない	0

f. 社会福祉の専門職、地域生活を支える中核的人材ともつべき倫理性 (N=11)

1 とても重要	9
2 すこし重要	2
3 どちらともいえない	0
4 あまり重要ではない	0
5 全く重要ではない	0

問3. 以上のような、総合福祉学研究科（社会福祉学専攻、発達支援学専攻）において育成しようとしている能力（資質）は、貴事業所の発展に役立つとお考えでしょうか。（N=11）

a とても役に立つ	7
b 役に立つ	4
c どちらともいえない	0
d あまり役立たない	0
e 役立たない	0

問4. 貴事業所では将来総合福祉学研究科（社会福祉学専攻、発達支援学専攻）の修了者を採用したいと思われませんか。（N=11）

a ぜひ採用したい	4
b 採用する方向で考えたい	4
c どちらともいえない	1
d 修了者の状況をみて考えたい	2
e 採用の予定はない	0

問5. 貴事業所では、職員の資質の向上（レベルアップ・スキルアップ）のために、総合福祉学研究科（社会福祉学専攻、発達支援学専攻）への進学を勧めたいと思われませんか。（N=11）

a ぜひ勧めたい	3
b 勧める方向で考えたい	3
c どちらともいえない	3
d 進学者の状況をみて判断する	1
e 職員の自発性を尊重する	1

問6. 貴事業所では、職員が進学を希望したとき、勤務時間や仕事の内容などで便宜を図ることをお考えですか。（N=11）

a 積極的に便宜を図りたい	3
b 便宜を図る方向で考えたい	4
c どちらともいえない	3
d 進学者の状況をみて判断する	1
e 職員の判断を尊重する	0

問7. 貴事業所では、職員が修士や博士の学位を取得したとき、一定の昇給、資格手当、職位の変更などの措置をとることをお考えですか。(N=11)

a すでに実施している	0
b 実施する方向で考えたい	6
c どちらともいえない	1
d 修了者の勤務状況を見て判断する	2
e 実施することはない	2
合計	11

本学の大学院設置について、ご希望やご意見があれば、自由にご記入下さい。

〔自由回答欄〕

- ・この地域内において社会福祉従事者が働きながら学べる大学院は、地域の社会福祉事業の発展にとっても寄与するものと思います。是非大学院設置を実現させていただきたいと思います。
- ・貴大学における大学院設置は、上小地域の長年にわたる願いであり、福祉分野において地域に根差した高度専門職業人を育成する総合福祉学研究科の設置を歓迎いたします。課程修了、地域福祉の問題解決に向け、上小地域で活躍することを期待しております。
- ・人格形成に必要な実践力と人間関係能力の醸成にも特色項目として望みます。
- ・博士課程の印象は、研究者の育成の役割が大きいと思います。そのため、実務者として活躍する意識を醸成されるのか疑問もございます。
- ・社協の業務も複雑で困難な事例が増え、専門分野の知識や高度の判断力・コミュニケーション能力が求められています。時代に対応した人材の育成のためには、貴大学の大学院設置の趣旨には賛同いたしますが、理論も実践活動でも能力を発揮できる人材の育成を期待するところです。
- ・地域にある大学として期待しています。
- ・多様な方々のニーズに応えるためには、より専門的な知識や技術を有する人材が必要となっています。長野大学に大学院が設置されることを強く望みます。